

外交・安全保障調査研究事業費補助金（総合事業・調査研究事業共用）
補助事業実績報告書

1. 基本情報			
事業分野	日本の強みを活かして独自の役割を果たすべきグローバルな課題		
事業の名称	「価値観外交を基軸とした日本外交の活性化」		
責任機関	組織名	公益財団法人日本国際フォーラム	
	代表者氏名 (法人の長など)	伊藤 憲一	役職名 理事長
	本部所在地	〒107-0052 東京都港区赤坂 2-17-12-1301	
	①事業代表者	フリガナ 氏名	イシカワ カオル 石川 薫
	所属部署	公益財団法人日本国際フォーラム	役職名 専務理事／研究本部長
	所在地	〒107-0052 東京都港区赤坂 2-17-12-1301	
②事務連絡担当者	フリガナ	イトウ ワカコ	
	氏名	伊藤 和歌子	
	所属部署	公益財団法人日本国際フォーラム	役職名 研究センター長
	所在地	〒107-0052 東京都港区赤坂 2-17-12-1301	
事業実施体制			
<p>本事業の人的体制は、「研究会」「事務局」から成る。「研究会」は本事業の研究・調査を中心に行うグループであり、「事務局」は、主に「研究会」メンバーとの連絡・調整や会議開催準備、会議録の作成といった調査研究のロジ的な支援、および外務省との連絡・調整を遂行する。</p> <p>各グループの構成員およびそれぞれの役割分担等ならびに全体的な人的体制の全体像については下図のとおり。なお、各構成員の詳細な略歴・業績等については別添のとおり。</p>			
事業総括、グループリーダー、研究担当、渉外担当等の別	氏名	所属機関・部局・職	役割分担
【研究担当】			
研究主査	伊藤 剛	明治大学教授	研究の総括を行う
研究メンバー	安野 正士	上智大学准教授	必要な調査研究を行う

	岡垣 知子 佐藤 洋一郎 宮岡 勲	獨協大学教授 立命館アジア太平洋大学教授 慶應義塾大学教授	同上 同上 同上
【事務局】			
事業統括者	石川 薫	日本国際フォーラム研究本部長	事業を推進・指揮する。
事業管理者	渡辺 繭	日本国際フォーラム常務理事	事業を管理・指揮する。
担当者	伊藤 和歌子	日本国際フォーラム研究センター長	事業の現場を統括する。
補佐者	原田 大靖	日本国際フォーラム研究助手	事業の現場を補佐する。
総務・会計担当者	伊藤 将憲	日本国際フォーラム事務局長	総務・会計を担当する。

2. 事業の背景・目的・意義

どの国の外交政策にも、その背後にはその国が信じる価値観があることは多くの論を俟たない。しかし、価値と外交との関係を本格的に議論しようと思えば話は別である。この分野には、様々な議論や研究蓄積こそあれ、研究者間での意見の一致が未だみられていない多くの問いが存在している。

例えば、本年1月28日の安倍総理は所信表明演説の中で、「…外交は、単に周辺諸国との二国間関係だけを見つめるのではなく、地球儀を眺めるように世界全体を俯瞰して、自由、民主主義、基本的人権、法の支配といった、基本的価値に立脚し、戦略的な外交を展開していくのが基本であります（下線部分は著者による）…」と述べたが、この時、同引用の下線部分がなく、「…外交は、単に周辺諸国との二国間関係だけを見つめるのではなく、地球儀を眺めるように世界全体を俯瞰して、戦略的な外交を展開していくのが基本であります…」であったならば、安倍政権による外交政策の意義や効果にどのような違いが生じるのだろうか。そもそも「…自由、民主主義、基本的人権、法の支配といった、基本的価値に立脚し…」と、我が国の外交政策を述べる上で、なぜ言及する必要があるのだろうか。そしてそれは、誰に向けられたものだったのだろうか。さらに突き詰めて考えれば、ここで言及された「自由」「民主主義」等の「基本的価値」は、我が国に深く根付いた、確立された価値なのだろうか。

本事業は、これらの問いかけを出発点とした調査・研究型の事業であるが、その問題意識をより広く、一般的な形として提示するとすれば、次の(1)から(3)のとおりである。

(1) 特定の価値観を外交政策に付与することの現代的意義とは何か

冷戦時代においては、「自由」や「民主主義」、「市場経済」といった価値観を外交政策上に掲げることが、きわめて重要な意味を持っていた。それは、自国における外交上の目的を達成するのみならず、社会主義圏を封じ込めるといった点でも大きな役割を果たしていた。しかし、冷戦が終結した今日、かつてマッカーシー旋風が吹き荒れた米国においてすら共産主義の脅威を語る向きはなく、ある特定の価値観を外交政策に付与することの意義はどこにあるのだろうか。冷戦が終結した直後は「歴史の終焉」がささやかれたが、現実には米国経済の混乱や新興国の台頭（その大部分は、自由・民主主義国ではない）が起り、何が国際関係における目指すべき価値なのか分からないという状況に陥っている。

(2) 「リベラルな価値」は現代国際政治における万能薬か

「自由」「民主主義」「基本的人権」「法の支配」といった価値は、「普遍的な価値」として現在の国際社会、特に先進工業諸国では当たり前にも共有されていると言われているが、本当だろうか。それは欧米社会にのみ通じる価値ではなかろうか。それとも、ありとあらゆる国・地域において重視されるべき価値観なのだろうか。例えばいわゆる人権外交においては日本と欧米はニュアンスを異にすると指摘されることも多い。単に、政治体制を自由にして、民主化を行えば、自動的に対外的な影響力が増すわけでもなく、さらに世界各地から瞬時に武力紛争がなくなるわけでもない。このようなりベラルな価値は、グローバル化の波と歩調を合わせつつも、国際的に制度化されていくことにより、初めてその意義を生じさせるものであるかもしれないが、そもそもこれらの価値は、地球全体で見た場合、まだまだ広く受け入れられているとは言えないのが現状である。

(3) 外交政策における効果的な価値の使い方とは

いつ、如何なる条件下で、外交政策上の価値はその効力を発揮し得るのだろうか。例えば、現在の中

国のように自国の経済成長等が著しい時には、周辺諸国はその外交力を恐れまたは歓迎するので、自国の価値を強く押し出さなくとも、目的を達成することができるかもしれない。一方で、自国が国際社会の中で低く評価されている時に、自国の信ずる価値を前面に押し出す外交を展開することによって国際社会に対する強いメッセージを発信できる場合もありうる。他方、効果的な価値の用い方は、自国の状況いかにかわらず、「いつ、誰に、どのような価値について述べるのか」によっても考えられる。

以上の問題意識を踏まえた本事業の目的は次の2つである。第1は、価値と外交との関係に関する上述の3つの問題意識－「特定の価値観を外交政策に付与することの現代的意義とは何か」、「『リベラルな価値』は現代国際政治における万能薬か」、「外交政策における効果的な『価値』の用い方とは」－に対する答えを提示することである。第2は、これら3つの問いへの議論を踏まえながら、現在の安倍政権が推進する「価値観外交」に対して、それを更に強化・推進し、活性化すべく、政策提言を行うことである。第1の目的が、より理論的な問題意識に動機付けられているとすれば、第2の目的は、より実践的な問題意識に動機付けられたものである。

3. 事業の実施状況

(1) 国内研究会合の実施

本事業では、主査・メンバーによる研究会合を複数回実施したが、その主な内容は次のとおり。

(イ) 主査および事務局より、事業の目的と実施スケジュールについて説明を行い、主査・メンバー間で本事業の問題意識を共有した後、それぞれの論考テーマを決めるべく、価値と外交についての議論を行った。主査・メンバーからは、「現在の安倍政権が打ち出している『価値』と国連や他の主導国が提起している『価値』が違ふとすれば、本事業の共通テーマは、欧米とは異なった『日本の存在意義の表明』ということであろうか」、「国家が追求する『利益』と『価値』は本当に切り離して考えることができるのか」、といった意見が出された。

(ロ) 上記(イ)での議論を踏まえ、主査・メンバーから論考テーマ案が提示された。研究会合での議論の末、主査・メンバー間で合意した論考テーマは下記のとおり。

- (a) 伊藤剛主査：『国民のへ責任』と『寛容な外交』の間」と「中国の対外行動－強硬姿勢と協調姿勢」
- (b) 安野正士メンバー：「価値観外交の歴史的背景－日本外交のレトリックにみる普遍主義と多元主義」
- (c) 岡垣知子メンバー：「日本外交における価値観の効用」
- (d) 佐藤メンバー：『産業政策』、『東アジアの奇跡』とリーマンショック後の地域統合」
- (e) 宮岡メンバー：「日本の対米価値観外交：自由主義国イメージの擁護」

また、上記の論考テーマの内容に鑑み、上記原稿を「第一部『価値観外交』の今日的意義」と「第二部『価値観外交』の展開」に分けて収録することについても合意された。

(ハ) 伊藤主査が、主査・メンバーから提示された執筆原稿および2013年10月に実施した国際ワークショップ(後述)での議論に基づき、政策提言を起案した後、主査・メンバー間でその内容について議論した。

(2) 国際ワークショップの実施

2013年10月30日、日本国際フォーラム会議室にて国際ワークショップを開始した。本ワークショップには、米国よりアンドリュー・オロス／ワシントン・カレッジ国際研究所所長および梁微・モントレー国際研究所准教授、オランダよりリンゼイ・ブラック／ライデン大学地域研究所講師(英国人)、オーストラリアよりデビッド・ウォルトン西シドニー大学准教授、中国より時殷弘・中国人民大学米国研究所所長が参加した。また、日本側からは、伊藤主査、安野、岡垣、佐藤、宮岡の各メンバーのほか、石川薫当フォーラム専務理事・研究本部長が参加した。本ワークショップでは、冒頭伊藤主査より(イ)安倍首相の「価値観外交」の是非、(ロ)普遍性と特殊性(独自性)、(ハ)外交政策の施行に「価値」を付加することの意味、等の論点が提示され、それぞれのテーマについて参加者間で活発な議論が行われた。

また、上記海外側パネリストの来日の機会を捉えて、同日午後、当フォーラムの姉妹団体であるグローバル・フォーラムおよびワシントン・カレッジとの三者共催により、公開シンポジウム「世界との対話『価値観外交』の可能性」を開催した(於：国際文化会館・講堂)。同シンポジウムは、第一セッションでは「価値観外交の『今日的意義』」について、第二セッションでは「各国による『価値観

外交』－普遍性と特殊性」をテーマに議論を行った。政・財・官・学の各界から65名が出席した。

(3) 政策提言の作成

主査・メンバーから提出された執筆原稿、および上記(2)国際ワークショップでの議論を踏まえ、伊藤主査より政策提言を起案した。政策提言は(イ)グローバル時代における価値観外交の前提、(ロ)価値観外交の実現、(ハ)価値観外交の「制度化」、(ニ)どのような価値観を選択すべきか、(ホ)二国間の価値観外交が問題になる」、(ヘ)価値観外交のレベル、(ト)『価値観外交』の目指すべき目標、の7つから成り、さまざまな観点から、政府による「価値観外交」の強化、推進、活性化のための提言がなされている。

なお、本政策提言および主査・メンバーによる各論考のサマリーについて、英訳を作成した。同英訳は、当フォーラムのホームページおよびメールマガジン等の広報ツールを用いて広く発信する予定である。

4. 事業の成果

本事業の目的は、価値と外交に焦点を当て、(1) 特定の価値観を外交政策に付与することの現代的意義、(2) 「リベラルな価値」が現代国際政治において万能か否か、(3) 外交政策における効果的な『価値』の用い方、を明らかにすると同時に、現在の安倍政権が推進する「価値観外交」について、更に強化・推進し、活性化するにはどうしたらよいか、政策提言を行うことであった。その観点から、次のような成果が得られた。

(1) 主査・メンバーによる価値と外交に関する考察の実施

本事業では、国内研究会合および主査・メンバー・事務局との頻繁なメール・電話ベースでの議論を踏まえ、以下のとおりの論考が提示された。

(イ) 伊藤主査は、論考「『国民への責任』と『寛容な外交』の間」において、特に中韓両国で用いられている「ナショナリズム」は国民の政治家に対する忠誠心を高めているが、その一方で他国（とくに日本）への寛容さは無責任とならざるを得ないというジレンマに対し、各国がどのように対応すべきかを検討した。

(ロ) 安野メンバーは論考「価値観外交の歴史的背景－日本外交のレトリックに見る普遍主義と多元主義」にて、価値観外交の展開には、普遍的価値を非友好国に広めるのは無理だと考え、友好国との団結を高める「団結志向型普遍主義」と、価値観を国際社会全体で受容できるような「包摂的普遍主義」の2種類あるとし、安倍政権の価値観外交の特徴は前者であると論じた上で、同外交の成功の条件として (a) 「価値を共有する」とされる友好国から好意的反応が得られること、(b) 「団結」から排除された国との関係を不必要に悪化させないこと、だと論じた。

(ハ) 岡垣メンバーは論考「日本外交における価値観の効用」において、価値観およびそれに基づく外交が国際政治の中でどのように議論されてきたかを概観した、「価値観外交」が日本で浮上してきた背景について説明し、今後「価値観外交」を展開していく上で日本が発信すべき価値の内容とその方法を検討した。日本が国際社会に発信していく価値観は (a) 国際政治の現実に即し、(b) 国内で合意され、(c) 日本の歴史的経験や行動様式・思想を体現したものである必要があると論じている。

(ニ) 佐藤メンバーは論考「『産業政策』、『東アジアの奇跡』とリーマンショック後の地域統合」において、(a) 日本がかつての「日本モデル」、「東アジアの奇跡」のような開発理念を打ち出し、これを外交上の「価値」として国際的に当社し、地域統合プロセスにおける中核的な役割を担えるのかどうか、(b) 製造業の生産ネットワークの地域化を中心とした旧モデルに対するサービス業、農業を加えた包括的な新モデルの提示は可能なのか、(c) 日本の提示するモデルが東アジア、または広域のアジア太平洋地域において受け入れられる条件とはいかなるものか、について考察した。

(ホ) 宮岡メンバーは、論考「日本の対米価値観外交：自由民主主義国イメージの擁護」において、価値観外交が米国における日本の自由民主主義国イメージの擁護に焦点を当て、(a) 日米同盟が両国の共有する普遍的価値を土台にしていること、(b) 同盟国である米国が普遍的価値を格別に重視している、という2つの観点から論じた。その中で、安倍政権の歴史認識問題により、普遍的価値とは相容れない国家へ日本が回帰しつつあるのではないかという懸念が米国で生まれていると指摘し、戦略的な観点から、日本政府は「河野談話」や「村山談話」の検証や見直しを自制すべきだと

主張した。

(へ) 伊藤主査は論考「中国の対外行動—強硬姿勢と協調姿勢」において、中国がこれまでどのような対外政策を採用してきており、現在どのような対外政策を採択しているのか、に焦点を当てて論じた。その中で、中国が提示する「普遍的価値観」が世界に流布できるような価値観を目指すのか、何か封じ込めたい相手ないしは共通の敵を前提として一部の国家間に適用されるものなのか、について見極めが付きにくいことが最大の課題だと指摘した。

(2) 上記(1)を踏まえた「価値観外交」を強化、推進するための政策提言の作成

本事業の実施をつうじ、「価値観外交」における現在の問題点、今後の強化すべき点などを明らかにすることができた。具体的には以下のとおり。

(イ) 国際関係は、時代とともに「進歩」している。数世紀前の武力行使のためのコストと、今世紀のそれとは大きく異なる。このことを理解して、時代に即応した外交を立案すべき。同時に、日本が「不戦の時代」「グローバルガバナンスの時代」「人間の安全保障の時代」が実現できるような時代の「進歩」をリードするような積極性のある外交政策を立案すべき。

(ロ) 理想だけを描いた「価値観外交」は、画餅となりかねない。そのため、価値観外交が実現できるための条件を考えるべき。

(ハ) 価値観外交がアイデアのレベルから、実際に実現するに至るには、その価値観が「制度化」される必要がある。日本外交の真の「発信力強化」のためには、日本独自のアイデアを出すだけでなく、それが国際社会で「受容」されるべく、その制度化に努めるべき。

(ニ) 「価値観外交」の価値とは、並列的に並んだ種々の価値観を「選択的」に取捨することではなく、ある価値観を達成すれば、その価値観が手段となって次の目指すべき価値観を追求するものである。よって、自国に都合のよい価値観のみを選択的につまみ食いすることは避けるべき。

(ホ) 価値観外交の実現には、自国の価値観に賛同してくれる相手を増やすことが重要であることはいうまでもなく、日米関係、日豪関係、日中関係の例を参照すべき。

(ヘ) 国際政治における協調は、「友愛」のようなナイーブなものからなる世界ではなく、Civility(礼儀正しさ、一定のルールへの遵守)の世界であることに留意すべき。様々な国家の利害関係がせめぎ合う国際社会で望めるのは、必要最小限のルールを各国が守って利害調整し、妥協点を見出すことである。

(ト) 多元的で(Plural)、柔軟で(Flexible)、成熟した(Matured)国際関係の構築に主導的役割を果たすべき。「多元的」とは、国ごと、文化ごとによって信奉すべき価値観は異なるという多様性を認めることである。しかし同時に文化相対主義に陥らないようにするため、自らの価値観を絶対視しない「柔軟」な姿勢が重要である。さらに、「成熟した」国家間関係とは、何らかの普遍的な価値観をお互いに共有しあう関係である。

(3) 「価値観外交」を推進するための関係国との関係の強化

国際ワークショップの実施により、米国、豪州、英蘭、中国といった、日本が「価値観外交」を推進していく上で重要な国々の研究者との意見交換を行うことで、「価値観外交」についての認識を共有し、日本の「価値観外交」の対外的な理解を深めることができた。

5. 事業成果の公表

※今年度実施した事業の一環として行った対外発信（主な論文、書籍、ホームページ、主催シンポジウム等の状況）の内容について具体的に記載。

(1) ホームページ

- (イ) 当フォーラムのホームページ (<http://www.jfir.or.jp/j/index.htm>) 「研究センターだより」欄において、研究会合の開催ごとにその概要を掲載。
- (ロ) 当フォーラムおよび姉妹団体 (<http://www.gfj.jp/j/>) のホームページ「新着情報」欄において、公開シンポジウム等の開催案内を掲載。
- (ハ) 当フォーラムおよび姉妹団体のホームページの活動報告欄等にて、会議の写真と会議資料を掲載 (<http://www.gfj.jp/j/dialogue/20131029.pdf>)。

(2) メールマガジン

当フォーラムのメールマガジン「**JFIR E-Letter**」(http://www.jfir.or.jp/e/e-letter/back_number.html) および姉妹団体のメールマガジンにて、公開シンポジウムの開催案内および会議の様態を掲載。
また、作成した政策提言の英語版を、当フォーラムホームページに掲載すると同時に、同メールマガジンでも配信予定。

(3) 会報

当フォーラムの季刊紙『日本国際フォーラム会報』（3000部発行）では、事業開始後毎号本事業の成果についての記事を掲載している。

(4) ワークショップ・シンポジウム

2013年10月30日、東京にて国際ワークショップ（非公開）、シンポジウム（公開）を開催。その詳細については、前掲「(2) 国際ワークショップの実施」および(4)(3)「価値観外交」を推進するための関係国との関係の強化」にて記載。

(5) メディア報道

上記(4)のシンポジウムについては、2013年11月8日付け『毎日新聞』「首相の価値観外交」記事にてとりあげられ、報道された。

(6) 報告書の作成

本事業で作成する報告書は、当フォーラムのホームページに掲載するとともに、冊子についても当フォーラム関係者を中心に幅広く配布する予定。

6. 事業総括者による評価

(1) 本事業の目的

本プロジェクトは、大きく二つの問題関心から想起したものである。第一に、長期的な意義から。論点は二点。まず、国際政治において「価値観」というものが、その内容においても、重視のされ方においても変容しつつあること。つまり、冷戦時代には「共産主義」「自由主義」という拮抗する価値観が存在すると同時に、「価値」のために「人々が命を落とす」ということが、ごく普通に存在した。しかし、冷戦終結後には、フランシス・フクヤマの「歴史の終焉」よろしく、「価値」が「拮抗する」という状態は終わってしまい、人々が「命をかける」ということもなくなってしまった。

次に、学問的な問題関心から。日本の外交はよく米国追従で主体性や構想がないと言われるが、学問としての国際政治学においても、日本では歴史研究や地域研究が盛んであり、主体的な理論構想はほとんどない。よって、日本における国際政治理論研究者を集めて、日本外交の戦略を練る作業を行う必要があるという主査なりの意気込みがあった。冷戦後において、ハンティントンによる「民主主義の第三の波」や、アジアでも欧米中心の価値観に対抗して「アジア的人権」などがリー・クアンユー等によって唱えられたが、日本からは独自の考えが出てきているようには見えない。グローバル化が進展し、世界各地で起きた事柄が瞬時に把握できるようになった時代における国際関係の特質を見極める必要があると考えた。

第二に、短期的で政策論的な問題関心である。2012年12月に発足した安倍晋三内閣は、所信表明演説の中で、「外交は地球儀を眺めるように世界全体を鳥瞰し、自由や民主主義、基本人権法の支配という基本的な価値に立脚して戦略的な外交を展開する」と「地球儀外交」とでも言うべき持論を展開した。注目すべきは民主主義や基本的人権法といった普遍的な価値を尊重する一方で、戦略的な外交を展開していることである。ユニバーサルな側面とナショナルな側面を併せ持つのが安倍外交の特徴である。

しかし、海外においては、安倍外交のナショナルな側面のみが強調される傾向にある。それはなぜか。「価値」を手段として使い、「国益」が目的であるかのように見えてしまうからである。安倍首相が意図しているかどうかはともかく、彼の外交構想はナショナリスティックでない側面も多々持っている。しかし、「安倍外交の普遍性」に関しては、国内においても、理論的に基盤を与えようとする言説が少ない。ここに、本研究会を構想する意義が存在すると考えた。

(2) 事業評価

上記の目標に照らせば、本事業は以下の3つの成果が達成できたと考える。

第一に、価値観を政策として実施するには、どのような方法があるかを明確にしたことである。価値観とは理念のことであり、通常のリアリズム国際政治観から見れば、相当程度ナイーブなものになる。そのため、「理念」がアイデアに終わらず、実際の外交政策として実現できるための要件を本プロジェクトにおいて提示しようとした。どのような状況下で、どのような条件の下でアイデアが政策として実施できるのかを、その制度化の度合いと関連して明らかにしたことである。即ち、普遍的な外交に「パワー」を持たせるにはどうすればよいかを明らかにした。

第二に、日本の価値観が、海外においてどのように受け取られているかを明らかにしたことである。これは、2013年10月末に開催した国際会議に寄るところが大きい。アメリカ、オランダ、オース

トラリア、中国から一人ずつ招聘し、ワークショップ（非公開）および「世界との対話」と称したシンポジウム（公開）を開催した。そこでは、各国自らの外交理念と、それがどのように他国において受け取られているかに関して国際的な意見交換を行った。それらの成果を踏まえ、(イ) 外交政策に「価値観」を挿入することの意義、(ロ) 各国の価値観外交、(ハ) 安倍外交の「価値観」がどのように海外で評価されているか、の3点に渡って報告書を作成した。

そして第三に、学問的な見地から、理論家による外交政策提言を行ったことである。概して、日本のシンクタンクにおいては歴史家が集結し、過去の日本がこうであったから、これからはこうあるべきだといった歴史的アプローチが多かった。本プロジェクトにおいては、普遍的な価値観が、国益を増進させるとともに、国際社会全体にそれを膾炙させるための方法を国際政治理論の見地から考察した。その評価は読み手からの批判を待つしかないが、主査としては限られた時間内で、具体的な政策提言にまで踏み込めたことを強調したい。

そして、上記3点の成果は、価値観外交の研究そのものに普遍性を持たせるために、日本語での報告書とともに、その要約をメンバーに英語で執筆してもらった。政策提言に関しては、邦文と英文との双方を用意したことを強調したい。

(3) 結語

実質的には、半年ほどのプロジェクトであっただけに、今後の課題も多くある。日本的価値観とは何か、それが海外からどのように見られているのかという点に関して、議論しつくせなかったこともいくつかある。理論的見地から現実の国際政治外交にアプローチはしてみたものの、純粋にアカデミックなものでもなく、政策提言としては一応まとめてみたものの、語り尽くせなかった事項もある。

アメリカ外交が、アジアへの「リバランス」と言いながらも、財政上の制約からそのクレディビリティに関して疑問が呈されている今日、日本がどのような価値観をもって外交政策を展開するかは、日本の「信念」に関わる事柄であり、更なる議論を深化させていくことができれば考えている。

なお、報告書に関しては、英語版政策提言のみを独立させて、簡易版報告書を別に作成してもよいかと考えている。本プロジェクトは、「外交と価値」をめぐる一研究に過ぎない。それをさらに深化させるためには、価値観外交に関する共通の論点と異なる意見とを交換させないといけない。そのような試みを今後も企画していきたいと考えている。

(了)